

特集にあたって

現行の合併特例法の期限（2005年3月末）が迫りつつあるなか、「平成の大合併」は最終段階に突入した。各市町村の意思表示はほぼ終わり、全国的に合併後の新地図がその姿を現しつつある。各地で合併協議が大詰めを迎え、すでに合併による新たな市町村も多数誕生している。かつて本誌第6号（2002年5月）では「市町村合併と地域社会」と題して、合併の必要性やまちづくりの重要性について論じたが、その後合併が現実のものとなるなかで、合併後にスポットをあてたより実証的な議論が求められるようになってきている。

そこで本号では、今回の特集を「平成の大合併と地域自治」と題し、大合併の嵐の中でもう一度立ち止まって冷静に合併を見つめ、いま地域にとって何が重要であるのか、逆に何に留意すべきであるのかを論じていただいた。各自治体が合併後の新しい姿を明確に打ち出し、地域社会と共同して「よい合併」を実現するために、本号が参考となれば幸いである。

（編集責任者：丹羽由一）